

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」中核拠点

産学連携教育イノベーター育成プログラム

外部評価報告書

2023年3月27日

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

中核拠点 「産学連携教育イノベーター育成プログラム」

代表校： 東北大学 高度教養教育・学生支援機構

目次

1. はじめに	2
2. 外部評価について.....	3
2.2 外部評価委員.....	3
2.3 評価スケジュール.....	3
2.4 評価項目と観点.....	3
3. 外部評価総評	4
3.1 外部評価について	4
3.2 外部評価委員長による総評	5
3.3 外部評価委員による評価（評定と所管）	5
4. 自己評価書	8
4.1 自己評価結果（評定まとめ）	8
4.2 自己評価書（詳細）	9

1. はじめに

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（以下「事業」という。）は、国公立大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校、及び大学共同利用機関法人（以下「大学等」という。）において、個別の企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、社会人の学び直しも含め、産学が共に人材育成に主体的に参画し、実践的な産学共同教育の場やプログラムを提供するために不可欠な実務家教員（専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員）の質・量の充実に資する取組を支援することを通じて、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成し、もって、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築することを目的とし、2019～2024 年度に実施している事業である。（文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業 公募要領」参照）

本事業では、研修プログラムの提供等を行う中核拠点4つが採択された。東北大学を代表校とした「産学連携教育イノベータ育成プログラム」（連携校：熊本大学、大阪公立大学、立教大学）、名古屋市立大学を代表校とした「PBL と多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム構築事業」（連携校：岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学）、社会構想大学院大学を代表校とした「実務家教員 COE プロジェクト」（連携校：日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学）、舞鶴工業高等専門学校を代表校とした「KOSEN 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」（連携校：福島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、香川高等専門学校、放送大学）である。また、全中核拠点を取り纏める運営拠点として、東北大学を代表校とする国公立4大学は、「創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム」と称する取組として、eポートフォリオでマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進し、以って、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現及び創造と変革を先導する人材の輩出に貢献することを目指して取り組んできている。

本報告書は、事業4年目の2022年度末に、東北大学を代表校とする中核拠点の取組「産学連携教育イノベータ育成プログラム」に焦点を当て、産学の外部専門家に依頼して実施した外部評価結果をまとめたものである。本取組は、幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする研修プログラムを、履修証明プログラムとして開発・提供してきている。そして、この外部評価は、産学連携事業としての本取組を対象に、実務家教員を含む産学の委員の方々から評価とご指摘・ご提言を頂き、最終年度に向けて更なる発展を期すために実施したものである。外部評価委員会は、対面とオンラインを組み合わせたハイフレックスで開催した。外部評価委員を務めていただいた方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも関係する皆様方にご支援・ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

2023年3月27日

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム
産学連携教育イノベータ育成プログラム

事業責任者 東北大学 高度教養教育・学生支援機構
教授 大森 不二雄

2. 外部評価について

2.2 外部評価委員

(※は委員長)

長谷川 知子 氏 (一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事)

村上 昇 氏 (宮崎国際大学 学長、宮崎大学 名誉教授)

※宮武 久佳 氏 (九州工業大学 経営協議会委員、東京理科大学 嘱託教授)

2.3 評価スケジュール

2023年 1月31日	評価関連資料を外部評価委員へ送付 (事務局)
2月8日	外部評価委員より事前質問受付
2月10日	外部評価委員会 (ハイフレックス)
2月22日	外部評価委員より評価書の提出
3月17日	外部評価委員長より総評の提出
3月27日	外部評価報告書完成

2.4 評価項目と観点

No.	評価項目	評価の観点
1	研修プログラムの内容と質	① 研修プログラムは、大学教育の最新動向や教育・学習に関する最先端の理論に基づき、効果的で体系的な内容・構成となっているか
		② 受講者は大学教員としての基礎的知識・スキル・態度や教育実践力を獲得できているか
		③ 研修プログラムを通して、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」の育成がなされているか
2	研修プログラムの運営	① 研修プログラムについて効果的な広報・募集がなされているか
		② 受講者として多様な業種・職種の実務家が十分に確保できているか
		③ 代表校・連携校やコンソーシアムによって効果的な運営がなされているか
3	社会のニーズを反映させる工夫	① 実務家教員ニーズの全国的な動向を把握しているか
		② 企業・自治体等からの意見聴取を行い、研修プログラムの開発・運営・改善に反映させているか
		③ 受講者・修了者からの意見聴取を行い、研修プログラムの開発・運営・改善に反映させているか
4	受講者・修了者の修学・キャリア支援	① 社会人が受講し易い履修上・修学上の工夫がなされているか
		② 社会人が働きながら受講できるよう学習支援や経済的支援がなされているか
		③ 受講者・修了者に対するキャリア支援がなされているか

3. 外部評価総評

3.1 外部評価について

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」中核拠点事業
「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（東北大学 高度教養教育・学生支援機構）
について

同プログラムの外部評価委員会が2023年2月10日、開催された。議論を受けて、ここに総評を報告する。

なお、外部評価委員は次の3名である。(1) 経済団体において産学連携を担当する役員、(2) 多くの実務家教員を採用した経験を有する大学の学長、(3) 25年の社会人経験の後、10年以上の経験を有する実務家教員（委員長）。

評価委員会は、本プログラムの基本理念を以下のように確認した。

「産学連携教育イノベーター育成プログラム」は社会のさまざまな現場で活躍する実務経験者を実務家教員として高等教育機関の「教育の専門家」に育てる履修証明プログラム。修了者は「教育イノベーター」として、大学等において「創造と変革」を先導する重要な存在になることが期待される。

中間評価を行うにあたり、外部評価委員会は、「プログラムの内容と質」「プログラムの運営状況」「社会のニーズを反映させる工夫」「修了者のキャリア支援」の4つの観点から議論を進め、以下を確認した。

【プログラムの内容と質】

「教育イノベーター」としての大学教員や社会をリードする企業人を養成する機関として周到に計画された点が好意的に受け止められた。大学教育の在り方や、最近の大学教育の動向を踏まえた体系的なカリキュラム構成がなされており、大学教育実践力が身につけている点が評価に値する。

【プログラムの運営状況】

プログラムの広報や募集が一応の成功をみている。受講者の年齢、業種、職階、実績などにおいて、多彩な社会人を確保できおり、何よりも定員充足率が達成されている点が注目に値する。他大学、各種企業、団体との連携組織が構築されており、実際に機能している。産学連携の立場から、多くの企業を回った形跡がはっきりとみて取れる点も確かな運営の実態が感得できる。ただ、受講者の8割が文系であり、男性比率が高い。より幅広い層から受講者を獲得することが今後の課題となる。

【社会のニーズを反映させる工夫】

全国規模でのアンケート調査を2度実施している点が評価される。中で、大学側へのニーズ調査で分かったことは、大学側は「教育力よりも研究業績や学位を重視する」傾向が強く、プログラムが重視する「実務経験」への尊重が弱いことが明らかになった。

【修了者のキャリア支援】

受講者のアンケート調査で、修学支援体制が整備・実施できていることを確認されている点が評価できる。しかし、いかにプログラムの質が高く、運営が十全で、受講生が満足していても、結

果に結びついていない。採用実績に4つの提携校の間でかなりのばらつきがあり、残念な途中経過となっている点を指摘せざるを得ない。マッチングサイトは充実させて継続してほしい。

3.2 外部評価委員長による総評

実践知と学術知の豊かな往還を狙ったこのプログラムは、学修成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する人材を育成するという点で野心的な試みだ。受講者アンケート結果をみるに、カリキュラムは周到にデザインされ、運営されている。この点を素直に評価したい。

ゼロから立ち上げた本プログラムに対して、受講者からのフィードバックやコンソーシアム事業実施会議をかなりの頻度で開催し、プログラムそのものを絶えず見直し、検討が加えられてきたことも評価に値する。

外部の目には「大学とは閉鎖性なところ」と捉えられ勝ちだが、お手本のないプログラム達成に向けて勇猛に取り組んだ担当者にエールを送りたい所存である。今後は、結果に結びつくよう、いっそうの工夫、いっそうの努力に期待したい。

日本の大学に本プログラムのことや「教育イノベーター」としての実務家教員の存在、およびその必要性がどれほどアピールできるかが、今後の重要課題となろう。例えば、足下の東北大学コミュニティーで本プログラムが据わりの良い存在となっているのだろうか。いくら大学首脳陣が旗を振っても、末端の教員にどこまで受け入れられるかが課題となる。さらなる全学的な協力体制の推進を求めたい。

一点、議論の中で浮上した次の声をあえて記載しておく。

「研究者教員は研究者としてのトレーニングは博士課程（PhD）で受けているとしても、教育について体系的なトレーニングを受けてはおらず、教育という行為が専門的なものであるという認識が薄いのではないか」

実務家教員について考えると、「研究と教育」「社会の中の大学」「未来の大学」を考えることに行き着く。本プログラムの行方を見守ることで、日本の大学行政を考えるヒントが得られるのではないか。

(文責・宮武久佳)

3.3 外部評価委員による評価（評定と所管）

評価項目	評価者	評定	所感
1 研修プログラムの内容と質	宮武氏	3	当プログラムが理想とする「教育イノベーター」としての大学教員や社会をリードする企業人を要請する機関として周到に計画された点を評価する。しかし、プログラムの内容を外部にアピールする点において、一段の努力が求められる。入学を希望する受講生を選抜する際に、「問題意識」「キャリアチェンジに向けた覚悟や本音」に肉迫することも必要だろう。
	長谷川氏	3	受講者アンケートの満足度が高い点は評価できるが、プログラムが教育イノベーターを育成する上で効果的か、当初の目的が達成され成果をあげているかについては、受講者以外（例えば採用した大学や講義を受けた学生等）の客観的な評価があると良いと思います。

		村上氏	4	実務家教員が大学に採用された場合に、大学と言う特殊な教育機関（義務教育と異なり、教育内容については大学の裁量にゆだねられている）において、どのように適応するかは非常に大きな壁（大学教育実践力の有無など）がある。この研修プログラムは、大学教育の在り方や、最近の大学教育の動向を踏まえたカリキュラム構成がなされており、また体系的にも、教育効果が挙げられるような構成となっている。それにより、大学教育実践力が身につけている点は評価に値する。
2	研修プログラムの運営	宮武氏	3	プログラム修了者のための進路開拓が弱いと感じる。「教育イノベーター」を養成する機関であるならば、外部との有形無形の連携や相互協力が不可欠。同時に外部組織との交流を通じるなど、受講者のモチベーションを維持し続けるための環境を整えたい。
		長谷川氏	3	多様な業種・職種の受講者を確保している点や、コンソーシアム運営委員会を開催し多様なステークホルダーからの意見を聴取していることは評価できるが、参加企業に対するメリットや企業側からのニーズを反映する仕組みを考え、より彼らの関与を高める工夫が必要だと思います。
		村上氏	4	最も評価に値するのが、定員充足率の達成である。これは、研修プログラムの広報や募集が成功していることを意味している。また受講者の年齢、業種、職階、実績などにおいて、幅広く多彩な実務家を確保できていることは驚嘆に値する。運営組織においては、他大学、各種企業、団体との連携組織が構築されており、機能している。本プロジェクトは一種の通信制教育課程の変形とも見ることができ、その場合、運営がうまく行われているかの指標として、収支決算が欲しいところである。授業料（入学者数）などからの収入と、人件費や雑務費などへの支出を推定すると、この運営はうまく行っているように推測できる。
3	社会のニーズを反映させる工夫	宮武氏	2	教育イノベーターとしての実務家教員の重要性は高いものの、社会の多様なニーズを汲むには、大学と社会を耐えず往復する（できる）人材が欲しい。（受け入れる）大学の閉鎖性を打破する意味でも、プログラムとして、いっそうの「打って出る」姿勢が必要ではないか。
		長谷川氏	3	実務家教員の採用ニーズに関する調査結果の分析を進め、実務家教員に対する分野別ニーズなどをよりきめ細かく把握することが必要だと思います。
		村上氏	4	このようなプロジェクトの難しい1面が、全国規模でのアンケート調査であろう。社会的ニーズを調査する難しさは、まさにそれに相当する。全国規模で2回の調査を行っていることは、とてもすばらしく、高く評価できる。例えば5年間隔でのカリキュラムの見直し（社会ニーズに適応しているか）が行われていくことが望ましいと思われる。

4	受講者・修了者の修学・キャリア支援	宮武氏	3	いかにプログラムの質が高く、運営が十全で、受講生が満足していても採用実績が伴わなければ、絵に描いた餅だ。他方、受け入れ側（従来型の大学など）で認識が低いことが大きい。当プログラムだけの問題ではないだろう。「リスクリング」を求める社会風潮の核心を掘り当てて追い風にしたい。
		長谷川氏	3	大学等による採用実績が十分でなく、マッチング支援サイトも実績がなかったことから継続されないことが決定したのも残念である。大学等による採用実績を増やすための更なる取組みが必要と考える。
		村上氏	3	受講者のアンケート調査で、修学支援体制が整備・実施できていることを確認されている点は評価できる。一方で、教員採用実績が低いように思われる。実務家教員の多くは教員養成課程を有する大学が採用しており、それ以外の産業関係は（常勤としての実務家教員）の雇用は少ないと推測しているので、仕方がない面もある。このプログラムの履修認定をどのように価値付けするか？が今後の問題の様に感じた。

4. 自己評価書

4.1 自己評価結果（評定まとめ）

No.	評価項目	評価の観点	評定	
1	研修プログラムの 内容と質 (p.2)	②研修プログラムは、大学教育の最新動向や教育・学習に関する最先端の理論に基づき、効果的で体系的な内容・構成となっているか	4	4
		③受講者は大学教員としての基礎的知識・スキル・態度や教育実践力を獲得できているか	4	
		③研修プログラムを通して、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」の育成がなされているか	4	
2	研修プログラムの 運営 (p.5)	④研修プログラムについて効果的な広報・募集がなされているか	4	4
		⑤受講者として多様な業種・職種の実務家が十分に確保できているか	4	
		③代表校・連携校やコンソーシアムによって効果的な運営がなされているか	3	
3	社会のニーズを反 映させる工夫 (p.7)	④実務家教員ニーズの全国的な動向を把握しているか	3	3
		⑤企業・自治体等からの意見聴取を行い、研修プログラムの開発・運営・改善に反映させているか	3	
		③受講者・修了者からの意見聴取を行い、研修プログラムの開発・運営・改善に反映させているか	4	
4	受講者・修了者の修 学・キャリア支援 (p.9)	④社会人が受講し易い履修上・修学上の工夫がなされているか	4	4
		⑤社会人が働きながら受講できるよう学習支援や経済的支援がなされているか	4	
		③受講者・修了者に対するキャリア支援がなされているか	3	

※1 各評価項目（別紙1）の「評価の観点」に照らし、「4. 十分にできている」「3. ほぼできている」「2. あまりできていない」「1. ほとんどできていない」の4段階で評価

4.2 自己評価書（詳細）

評価項目 1. 研修プログラムの内容と質			
観点①	研修プログラムは、大学教育の最新動向や教育・学習に関する最先端の理論に基づき、効果的で体系的な内容・構成となっているか	評価	4

1) プログラム名称：

履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」
Academia-Industry Bridge Program for Education Transformation (AIBET)

2) プログラムの目的：

産学が連携して人材と知の循環を促進しつつ、実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現と、未来を拓く人材の各界への輩出のため、その中心的役割を担う実務家教員を育成する。

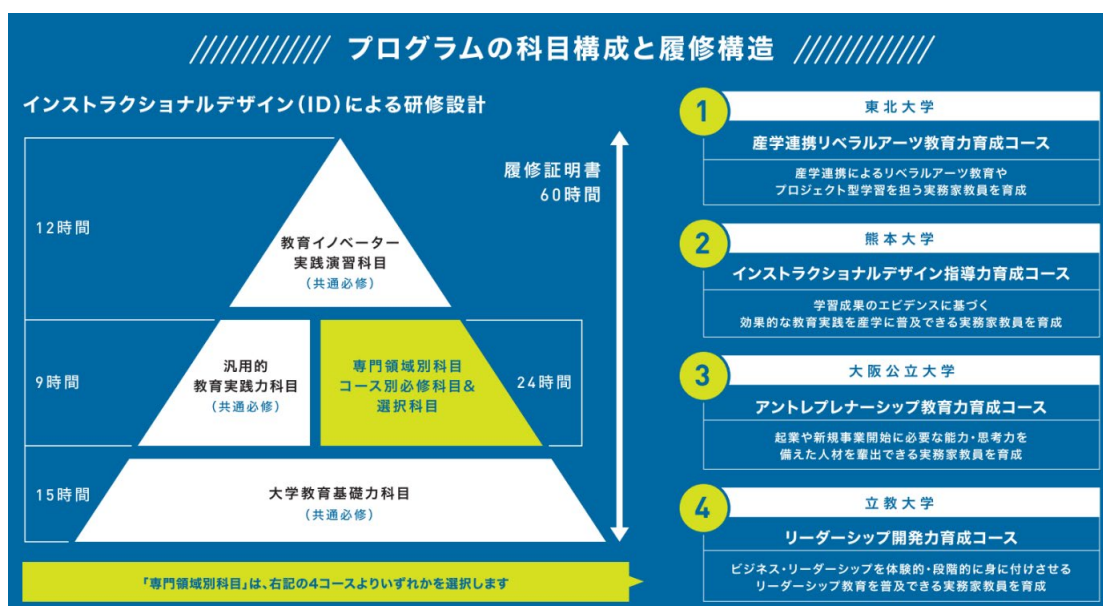
3) 育成する人材像：

1. 学びと社会をつなぎ学生の大学教育への動機付けを高め、社会人をリカレント教育へ惹き付ける教育者
2. 実務経験に基づいた実践知と、これに関連する理論・方法論など普遍的な学術知とをブリッジし、両者の対話・循環による相乗効果を目指す先導者
3. 海外の先進的知見を採り入れつつ、学生・受講者が学ぶことに焦点を置いて学習活動を効果的に促進し、学習成果の獲得・向上を実現する教育をデザインし実践できる変革者

4) 達成目標：

1. 大学教員として教育を担うための基礎的知識・技能・態度を身につける
2. 各コースに設定する専門領域（汎用的な専門性）における教育実践力を身につける
3. 学びと社会を繋ぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育改革を先導する「教育イノベーター」としての変革力を身につける

5) プログラムの科目構成と履修構造：



6) 参考資料 :

- ・ [③中間評価 2022_評価結果](#)
- ・ [④AIBET2022_募集要項](#)
- ・ [⑤AIBET2022_ハンドブック](#) (p34)

観点②	受講者は大学教員としての基礎的知識・スキル・態度や教育実践力を獲得できているか	評定	4
------------	--	-----------	----------

1) 受講者終了時アンケート :

※プログラム全体に関する受講者アンケート項目①-1 より

科目名	受講年度	達成目標に対する有益度 (4件法)	
大学教育基礎力科目	2020	3.6	3.6
	2021	3.5	
汎用的教育実践力科目	2020	3.6	3.6
	2021	3.6	
専門領域別科目	2020	3.6	3.7
	2021	3.7	
教育イノベーター実践演習科目	2020	3.7	3.6
	2021	3.6	
全体	2020	3.6	3.6
	2021	3.6	

2) 参考資料 :

- ・ [②2021 年度事業報告書 \(資料編\)](#) (81-89 ページ、90-101 ページ)
- ・ [③中間評価 2022_評価結果](#)
- ・ [④AIBET2022_募集要項](#)
- ・ [⑤AIBET2022_ハンドブック](#) (p34)

観点③	研修プログラムを通して、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」の育成がなされているか	評定	4
------------	---	-----------	----------

1) 受講者アンケート :

※プログラム全体に関する受講者アンケート①-3 より

科目名	受講年度	達成目標に対する有益度 (4件法)	
大学教育基礎力科目	2020	3.4	3.5
	2021	3.6	
汎用的教育実践力科目	2020	3.5	3.6
	2021	3.7	
専門領域別科目	2020	3.4	3.5
	2021	3.6	
教育イノベーター実践演習科目	2020	3.4	3.5
	2021	3.6	
全体	2020	3.5	3.6
	2021	3.6	

2) 「教育イノベーター」の育成状況—成果発表会における取組案— :

キャップストーン科目である「教育イノベーター実践演習科目」は、学習目標を「実践知と学術知の往還を意識しながら自律的に構想した新規の取組案（授業、カリキュラム、プロジェクトの案等）の発表・討論を通じ、本プログラム全体の学びと成長を振り返ることを目指す」と定め、成果発表会を実施している。

取組案は大きく「授業レベル」「学部・学科レベル」「システムレベル」に分けられ、授業レベルの提案を行う受講者が多い一方、より高い視座・広い視野からシステムレベルで構想・提案を行った受講者に成績優秀者が多い傾向にある（下表）。

		授業レベル	学部・学科レベル	システムレベル	計
2020年度 (第1期)	全体	23	12	13	48
	(内、優秀者)	(2)	(2)	(9)	(13)
2021年度 (第2期)	全体	41	33	23	97
	(内、優秀者)	(8)	(8)	(5)	(21)
計	全体	64	45	36	145
	(内、優秀者)	(10)	(10)	(14)	(34)

3) 参考資料 :

- ・②2021年度事業報告書（資料編）（81-89 ページ、90-101 ページ）
- ・④AIBET2022_募集要項
- ・⑤AIBET2022_ハンドブック（p34）
- ・⑥AIBET 成果発表会タイトル一覧

評価項目 1（研修プログラムの内容と質）の評定	4
<p>（到達点と課題）</p> <p>本研修プログラムは、大学教育の基礎的知識や汎用的な教育実践力を獲得した上で、多様な業種・職種で必要とされる資質・スキルを「専門領域別科目」（4つのコースより選択）を通して学び、最終的に「教育イノベーター」として大学教員並びに企業人として組織改革に寄与できる人材の育成につなげる体系的で効果的な内容・構成となっている。</p> <p>受講者アンケートにおいて、プログラムの達成目標に対する各科目の有益度が 3.5（4 件法）以上、全体としても 3.6 を獲得していることから、十分な研修プログラムの内容と質が提供できている。また、教育イノベーターとして、企業・社会と連携しつつ大学の教育研究活動や組織体制を変革していくという視点からシステムレベルの取組案を構想・提案した受講者において成績優秀者の比率が高くなっていることも確認できた。</p> <p>他方、文部科学省による中間評価（2022 年度実施）では、本プログラムの特長・強みである「教育イノベーター」育成の実績が十分に伝え切れず、教育研修プログラムの開発に関して「B」と評価された。他の指摘事項を含め、2023 年度第 4 期プログラムにおいて改善する計画である。</p>	

評価項目 2. 研修プログラムの運営

観点①

研修プログラムについて効果的な広報・募集がなされているか

評価

4

1) 新聞・ウェブ広告：

プログラムの目的に応じた募集ターゲットへの広報として、主に日本経済新聞に広告を掲載している（プログラム募集開始約2か月前～募集締切約1週間前を中心に全国版（主に朝刊）5段1/2～5段広告）。ウェブ広告も、クリック数に応じて一定期間バナーが掲載されるようターゲットを絞って実施している。

2) HP への募集要項掲載、ネット応募・書類審査：

全国各地の企業人を対象としたプログラムとして、本事業 HP に研修プログラムの説明、募集要項等全てを掲載している。希望者が応募する際にも独自開発した募集システムを活用している。また、研修プログラム実施大学の所在地が東北・関東・関西・九州と広範囲に亘ることから、書類審査は同募集システムを活用し、インターネット上で統一評価基準による審査を行う体制を整備している。

3) 参考資料：

- ①2020 年度事業報告書（資料編）（107 ページ）
- ②2021 年度事業報告書（資料編）（126-129 ページ）

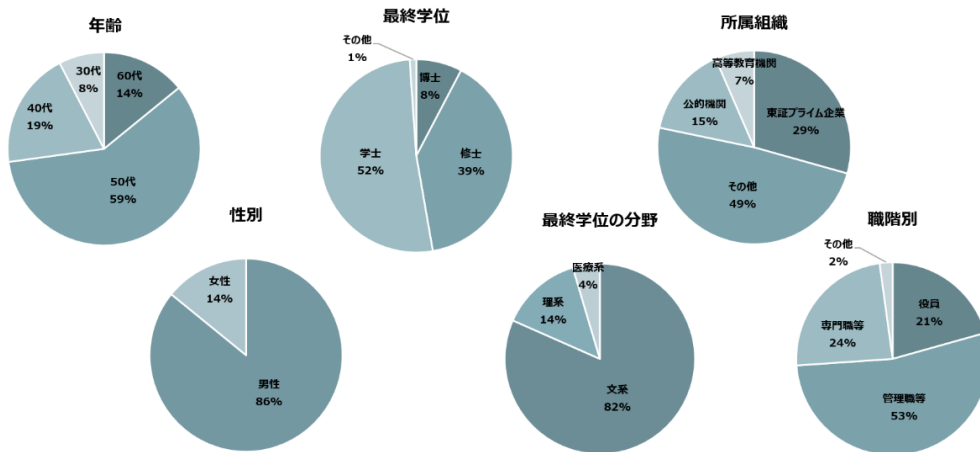
観点②

受講者として多様な業種・職種の実務家が十分に確保できているか

評価

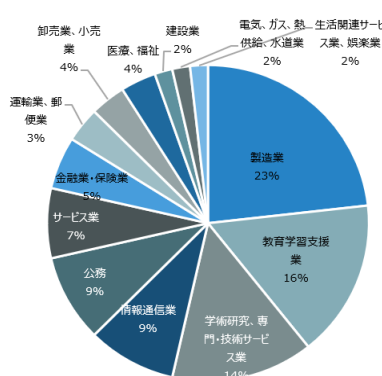
4

1) 受講者の属性（2022 年度受講者の属性）：

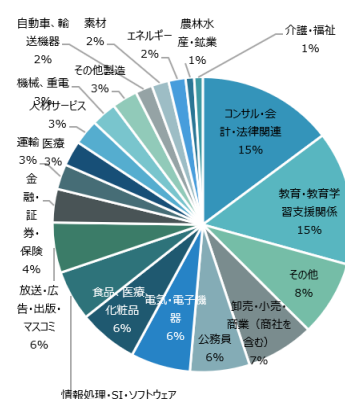


(2020～2022 年度受講者の職種)

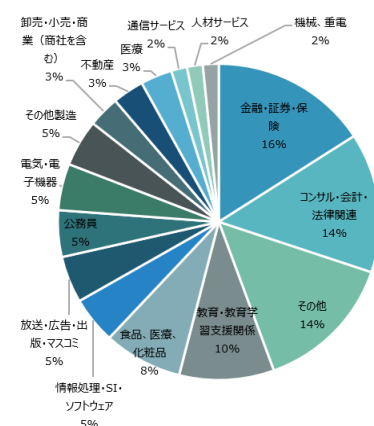
2020 年度（第一期生）n=56



2021 年度（第二期生）n=109



2022 年度（第三期生）n=91



2) 参考資料

- ・①2020 年度事業報告書（資料編）（86-87 ページ）
- ・②2021 年度事業報告書（資料編）（80 ページ）

観点③	代表校・連携校やコンソーシアムによって効果的な運営がなされているか	評定	4
-----	-----------------------------------	----	---

1) コンソーシアム運営委員会の開催：

「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」の会員は、2023 年 1 月時点で事業実施大学 4 校、企業 18 社、地方公共団体 3 団体、その他の団体 2 団体、計 27 組織で構成されている。企業業種は、製造業、運輸、金融、IT、人材育成、コンサルティング等を含み、全国的な大企業、地域に根差した企業、ローカルかつグローバルな企業等、多様性も確保されている。年 1 回、6 月頃にハイフレックスにて全会員を構成委員とする運営委員会を開催し、前年度事業報告を行って、研修プログラムの内容・成果、実務家教員に対するニーズ、今後の活動方針等に関する意見交換を実施している。

2) コンソーシアム事業実施会議の開催：

事業実施校 4 大学は常に密に連携をとりつつ、定期的にコンソーシアム事業実施会議を開催し（年 3～6 回程度）、プログラムの開発・実施、受講者・修了者の決定、評価基準の策定・見直しなどの協議を行うことで円滑なプログラム運営を図っている。

3) 参考資料：

- ・①2020 年度事業報告書（資料編）（105 ページ）
- ・②2021 年度事業報告書（資料編）（124 ページ）
- ・③中間評価 2022_評価結果
- ・⑦産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム規約・会員一覧

評価項目 2（研修プログラムの運営）の評定	3
<p>（到達点と課題）</p> <p>複数の媒体を用いた広報が奏功し、教育変革を先導する教育イノベーターを育成するという目的に応じた、優秀且つ経験豊かな人材の応募が得られている。セカンドキャリアとして大学教員を目指す 50 代後半～60 代の応募者だけでなく、30 代～40 代も 30% 近く受講し、幅広い年齢層による学習環境が実現できている。また、受講者 30% の所属企業が東証プライム企業であること、管理職及び役員レベルの受講者が 70% を超えていること、修士以上の学位保有者が 40% を超えていることなど、多種多様な背景・実績を有する実務家を確保できている。</p> <p>他方、最終学位分野の 80% 以上が文系に偏り、男性比率も高いことから、今後はより幅広い層から受講者を獲得する工夫が必要である。加えて、文科省補助事業として全国的に実務家教員に対する認知度を高める取組も必要であり、運営拠点の取組と合わせてさらなる改善の余地がある。</p> <p>コンソーシアム総会に相当する運営委員会では、本事業の目的に賛同する多様なステークホルダーから様々な意見を聴取できている一方、事業実施会議もプログラム運営に係る審議・承認を行う実質的な場として効果的に機能している。今後は、ステークホルダーによる関与を高めながら、いかにプログラムの開発・改善につなげていくかについて更なる検討が必要である。</p>	

評価項目 3. 社会のニーズを反映させる工夫

観点①	実務家教員ニーズの全国的な動向を把握しているか	評価	3
-----	-------------------------	----	---

1) 実務家教員の採用に関する調査報告書 (2022.03)

2021年9～10月、大学等高等教育機関における実務家教員の採用や活用の状況について実態調査を行い、翌年3月に結果を公表した。実務家教員の採用や採用後の業績評価に関しては、研究者教員に対する既存の基準がそのまま援用されている例も見られ、各機関において実務家教員をどう位置づけ、いかに適正な評価を通して活躍を促していくのかについては継続的な議論や調査研究が必要である。

2) 実務家教員のニーズ調査報告書(案) (2023.01)

2022年11～12月、大学等高等教育機関における実務家教員の採用状況、新たな採用に対するニーズ、採用に当たって重視する点等について、採用人事を進める立場にある教員系管理職を対象に、全国ニーズ調査を行った。85.6%の大学等組織が今後3年以内の教員採用予定があり、2割近くは11名以上の採用を予定していた。実務家教員採用に期待する理由としては、「実務家教員の不足」「実務経験者による専門的・実践的な教育の強化」「産学連携・地域連携の強化」「キャリア教育・就職・資格教育の強化」や「実務業務に対する期待」が指摘された。報告書は2022年度内にHPにおいて公表予定である。

3) 参考資料:

- ・ [⑧実務家教員の採用に関する調査報告書 \(2022.03\)](#)
- ・ [⑨実務家教員のニーズ調査報告書 \(2023.01\)](#)

観点②	企業・自治体等からの意見聴取を行い、研修プログラムの開発・運営・改善に反映させているか	評価	3
-----	---	----	---

1) コンソーシアム運営委員会の開催

前述(評価項目2-③)のとおりコンソーシアム運営委員会を開催し、十分な議論を行っている。会員には、研修プログラムの科目を提供する企業(2社:汎用的教育実践力科目「研究指導演習」、専門領域別科目「PBL設計・運営演習」担当)も含まれており、委員会以外でもきめ細かなコミュニケーションを図り、プログラムの運営・改善に反映させている。

2) 参考資料

- ・ [⑦産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム規約・会員一覧](#)
- ・ [④AIBET2022_募集要項](#)

観点③	受講者・修了者からの意見聴取を行い、研修プログラムの開発・運営・改善に反映させているか	評価	4
-----	---	----	---

1) 受講者アンケート(各科目及びプログラム全体に関するアンケート)

受講者に対し、各科目の学習量や難易度、実施時期、有意義な学習項目、学習管理システム(LMS)

の操作性、受講者支援の有効性、プログラム全体として育成する人材像についてアンケートを実施し、プログラムの有効性を確認している。自由記述内容も共有・検討し、プログラム進行中でも改善できる点は即活かし、次年度プログラムにおける着実な反映・改善につなげている。

2) 修了者フォーカスグループ・インタビュー

2022年8月4日に、2020年度及び2021年度修了者を計8名招聘し、事業実施大学の責任教員とともに、4つの大項目について2時間程の座談形式で意見交換を行った。

3) プログラム修了者採用大学担当者インタビュー

大学教員に採用された本研修プログラム修了者2名について、大学担当者インタビューを実施した。当該2名の採用担当者として、それぞれ私立大学の学長と学科長に対し、当該プログラム修了者の特色・強みや実務家教員を採用した経緯などについてインタビューを実施した。

4) 参考資料

- ・①2020年度事業報告書 (88-93 ページ)
- ・②2021年度事業報告書 (資料編) (81-89 ページ、90-101 ページ)
- ・⑩修了者インタビュー

評価項目3 (社会のニーズを反映させる工夫) の評定	3
<p>社会ニーズを反映させる工夫を講じるにあたり、実務家教員の採用状況やニーズに関する調査を全国規模で2回実施した。この結果、設置形態や分野等による全国的状況を把握することができた。今後、調査結果の更なる解析を進め、実務家教員の採用ニーズに関する具体的課題を捕捉しつつ、実務家教員の社会的認知を高める方策について知見や情報を発信していく必要があると考えている。</p> <p>ステークホルダーからの意見聴取として、プログラム改善を目的に設計した受講者・修了者アンケートを実施し、その結果を踏まえて改善につなげる取組が機能している。他方で、コンソーシアム運営委員会を通して、いかに会員企業・団体による本事業への関与を実質化し、産学官による協働性を強化していくかについて、継続的に検討していくことが必要である。</p>	

評価項目 4. 受講者・修了者の修学・キャリア支援

観点①	社会人が受講し易い履修上・修学上の工夫がなされているか	評価	4
-----	-----------------------------	----	---

1) オンライン学習、演習の土日祝開催

学習管理システム (LMS) として Moodle を活用し、知識習得が中心となる「大学教育基礎力科目 (15 時間)」については、受講者が時間・場所を問わず自学自習できる e ラーニング (非同期) 形式とした。

さらに、演習活動で構成される「汎用的教育実践力科目 (9 時間)」はリアルタイムのオンライン形式とし、模擬授業等の実践を含む「専門領域別科目 (24 時間)」の一部は、ハイフレックスもしくは対面を取り入れて実践性を担保した。

キャップストーンである「教育イノベーター実践演習科目 (12 時間)」は、企画提案が中心となることからリアルタイムのオンライン形式としている。いずれも働きながら学ぶ社会人の学習スタイルに対応し、リアルタイム実施の際には土日祝日開催を中心とし、やむを得ず欠席の場合は録画視聴で対応するなど、柔軟な修学支援体制を整えている。

2) 文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定講座

社会人の学び直しを支援する文部科学省「職業実践力育成プログラム」(BP) として、「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース (東北大学)」及び「インストラクショナルデザイン指導力育成コース (熊本大学)」は 2021 年度より、2023 年度からは全 4 コースが BP 認定講座として認定を受けている。

3) 参考資料:

- ・ [④AIBET2022_募集要項](#)
- ・ [⑤AIBET2022_ハンドブック](#)

観点②	社会人が働きながら受講できるよう学習支援や経済的支援がなされているか	評価	4
-----	------------------------------------	----	---

1) 受講アドバイザーの配置、アドバイザー通信の発行

各コースに受講アドバイザーを設置し、特に非同期で提供する「大学教育基礎力科目」の履修期間はメールマガジンを毎週発行し、受講者に学習上のヒントや進捗状況を得られるよう支援している。加えて、メールリストや LMS 等を通じ、事務局からきめ細かな情報提供を行うとともに、常時質問を受け付け、懇切丁寧な回答を行っている。

2) 大学教育基礎力科目 講師 Q&A セッションの実施

前述 (評価項目 4-②-1) のとおり、プログラム序盤である「大学教育基礎力科目」は非同期オンラインで学習ペースを掴みにくいことから、同科目の履修期間中に担当講師との Q&A セッションを 2 回開催することで、受講者の学習を促進しつつ、より深い内容理解につながるよう支援している。

3) 厚生労働省「教育訓練給付金 (特定一般教育訓練)」認定講座

2022 年度より、「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」及び「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」の 2 コースは、厚生労働省「教育訓練給付金 (特定一般教育訓練)」認定講座となっている。一定の条件を満たす受講者が修了した場合、受講料の 40% (120,000 円)

がハローワークから支給され、最終的な自己負担額は180,000円となる。2023年度（第4期）からは、全4コースが給付金対象となるよう申請中である。

4) 参考資料：

- ・ [①2020年度事業報告書](#) (66-83 ページ)
- ・ [②2021年度事業報告書 \(資料編\)](#) (62-77 ページ、93 ページ)
- ・ [④AIBET2022_募集要項](#)

観点③	受講者・修了者に対するキャリア支援がなされているか	評価	3
------------	----------------------------------	-----------	----------

1) キャリアサポート・オンラインセッションの開催

受講者が大学教員となるためのキャリア支援として、受講期間中に2回「キャリアサポート・オンラインセッション」をリアルタイム形式で実施している。実務家教員による講演や受講者交流会のほか、大学等の求人機関に受講者自身をアピールするためのウェブサイト（researchmap及びJREC-IN）の活用方法を学ぶセッションやQ&Aセッションを提供している。

2) 大学等と実務家教員のためのマッチングサポート

本事業の運営拠点の取組として、2021年9月、全4中核拠点による「実務家教員育成研修プログラム」の受講者・修了者と大学等高等教育機関とのマッチングを支援するサイト「大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」(<https://matching-jitsumuka.jp/>)を開設した。本事業のプログラム修了者を含む330名が登録し、採用側である大学等は32機関が登録した。しかしながら、開設後6か月間でマッチング実績がなかったことから、2022年6月の文部科学省行政事業レビューにおいて本サイトを継続しないことが決定した。

3) 参考資料：

- ・ [①2020年度事業報告書](#) (84-85 ページ)
- ・ [②2021年度事業報告書 \(資料編\)](#) (78-79 ページ)
- ・ [③中間評価 2022_評価結果](#)

評価項目4 (受講者・修了者の修学・キャリア支援) の評価	4
<p>社会人である受講者の学習スタイルに配慮した多様な手厚い修学支援体制を整備・実施できしており、受講者アンケートの自由記述からも十分な支援を得られていることが確認できている。これは本プログラムの特長としても自負する内容である。他方、修了者のキャリア支援については取組を拡充しつつも、大学等における教員採用実績が十分ではない。日本の高等教育における学び直し（リスキリング）ニーズの高まりを踏まえつつ、本事業の中長期的な課題として、関係者の知恵と努力を結集していく必要があると考えている。</p>	

参考資料 (その他)：

- [①2019年度事業報告書](#)
- [②2020年度事業報告書 \(本編\)](#)
- [③2021年度事業報告書 \(本編\)](#)